

財務諸表に対する注記  
事業年度(平成26年 7月 1日～平成27年 6月30日)

1. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
定率法を採用しております。  
ただし、建物・水道加入金については定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上基準  
該当なし
  - (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。
3. 会計方針の変更  
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
該当なし。
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
該当なし。
6. 担保に供している資産  
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,846,822	562,629	20,284,193
建物付属設備	8,182,402	556,409	7,625,993
構築物	28,906,650	1,238,528	27,668,122
器具備品	607,989	94,653	513,336
水道加入金	173,936	5,826	168,110
合計	58,717,799	2,458,045	56,259,754

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし。
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし。
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
16. 重要な後発事象  
該当なし。